

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成14年11月



株式会社あみやき亭

1．この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式425,000千円（見込額）の募集及び株式500,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式100,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成14年11月18日に東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2．この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社あみやき亭

愛知県春日井市如意申町五丁目 2 番地の 1

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

当社は、来店していただいたお客様に「感動」していただくということをモットーに、主として焼肉ディナー型レストラン及び焼鳥専門店の直営店舗の展開を行っております。

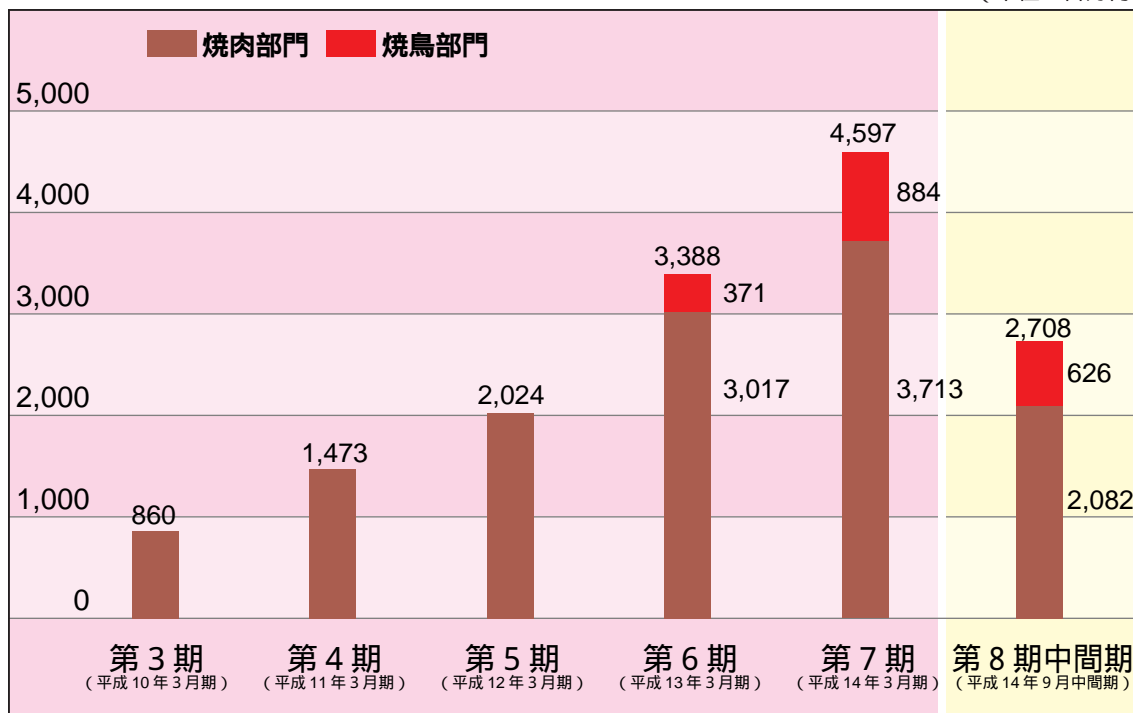
当社の主な出店地域は、中部地区であり、ドミナントを形成しながら出店範囲を拡大しております。

焼肉ディナー型レストランの「あみやき亭」は、新鮮で豊富なメニュー数（220種類以上）により競合店との差別化を図った、無煙ロースター使用の焼肉専門店であります。また、「元祖やきとり家美濃路」は、ファミリー客や女性客をターゲットに鶏の刺身や釜飯などメニューを豊富にし、かつリーズナブルな価格で提供している焼鳥専門店であります。

食材の調理や配送について、当社は、セントラルキッチンシステムを採用しており、センターで日々一括仕入・加工した食材を日々店舗に配送しております。

売上高

（単位：百万円）



（注）第5期以前につきましては、事業部門別に従った金額表示ができないため、合計金額のみ表示しております。

2 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

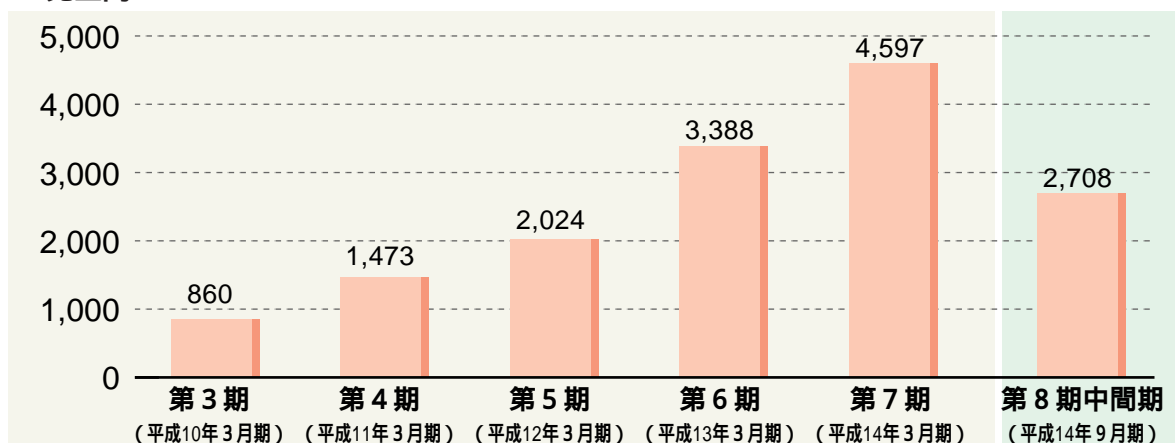
回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期中間期
決算年月	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成14年9月期
売上高(千円)	860,595	1,473,689	2,024,461	3,388,478	4,597,409	2,708,948
経常利益(千円)	98,843	225,363	285,728	511,989	561,575	381,714
当期(中間)純利益(千円)	38,745	105,363	164,078	270,386	332,917	214,652
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-	-
資本金(千円)	63,000	63,000	64,875	146,786	244,611	304,611
発行済株式総数(株)	1,260	1,260	1,285	2,773	3,074	8,548
純資産額(千円)	107,967	213,330	384,070	728,439	1,218,621	1,539,432
総資産額(千円)	329,379	674,095	845,970	1,419,405	1,936,633	2,264,764
1株当たり純資産額(円)	85,688.33	169,310.27	298,887.18	262,689.94	396,428.72	180,092.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	5,000 (-)	10,000 (-)	10,000 (-)	5,000 (-)	- (-)
1株当たり当期(中間)純利益(円)	30,750.30	83,621.95	129,967.34	156,604.77	112,684.36	28,525.07
潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.8	31.6	45.4	51.3	62.9	68.0
自己資本利益率(%)	43.7	65.6	54.9	48.6	34.2	13.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	6.0	7.7	6.4	4.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	562,949	499,128	292,843
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	443,914	406,101	293,302
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	34,072	110,344	71,556
現金及び現金同等物の 期末(中間期末)残高(千円)	-	-	-	300,188	503,559	574,657
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	20 (83)	34 (127)	45 (120)	73 (323)	88 (375)	100 (443)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第3期、第4期及び第8期中間期においては、潜在株式の残高は、ありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益は記載しておりません。
5. 第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益の金額については新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は、非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益は記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。
7. 第6期、第7期及び第8期中間期においては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けておりますが、第3期、第4期及び第5期の財務諸表については、監査を受けておりません。
8. 従業員数は、就業員数であり、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。
9. 当社は平成14年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)及び名古屋証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点等について」(平成13年10月29日付名証証券第48号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値については朝日監査法人の監査を受けておりません。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期中間期
決算年月	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成14年9月期
1株当たり当期(中間)純利益(円)	15,375.15	41,810.97	64,983.67	78,302.39	56,342.18	28,525.07
潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益(円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	42,844.16	84,655.14	149,443.59	131,344.97	198,214.36	180,092.66
1株当たり配当額(円)	-	2,500	5,000	5,000	2,500	-

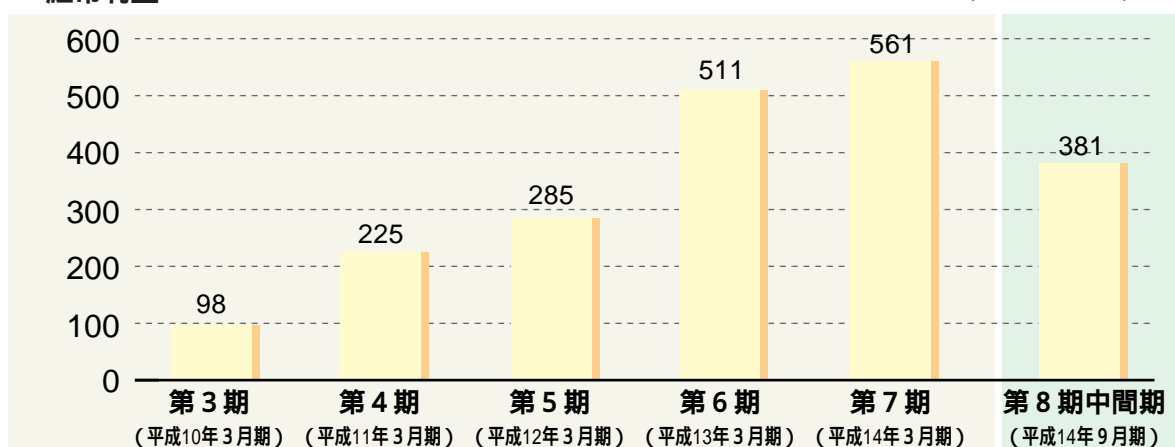
売上高

(単位：百万円)



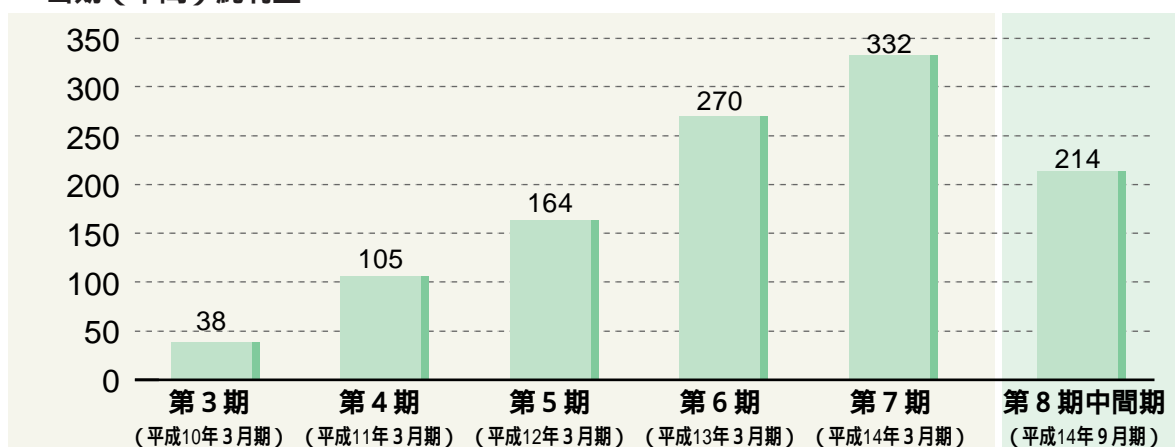
経常利益

(単位：百万円)



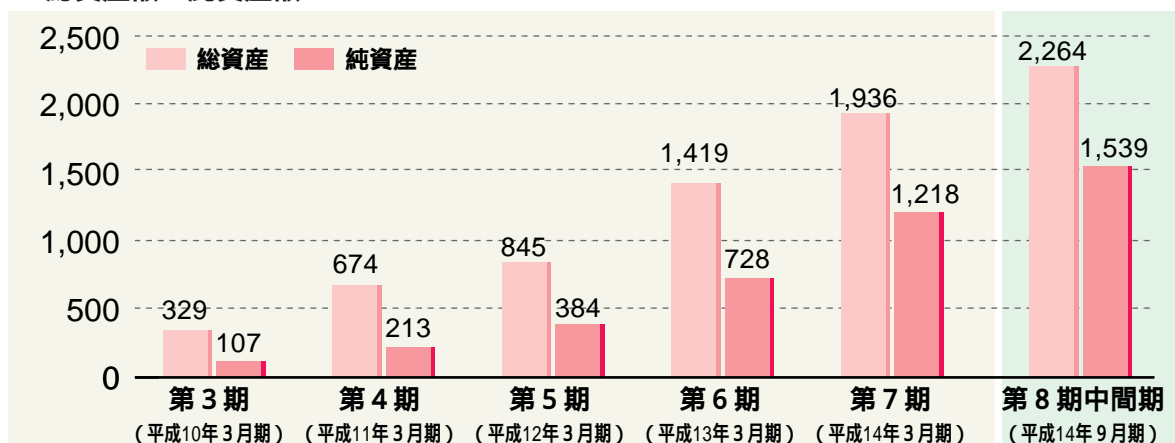
当期(中間)純利益

(単位：百万円)



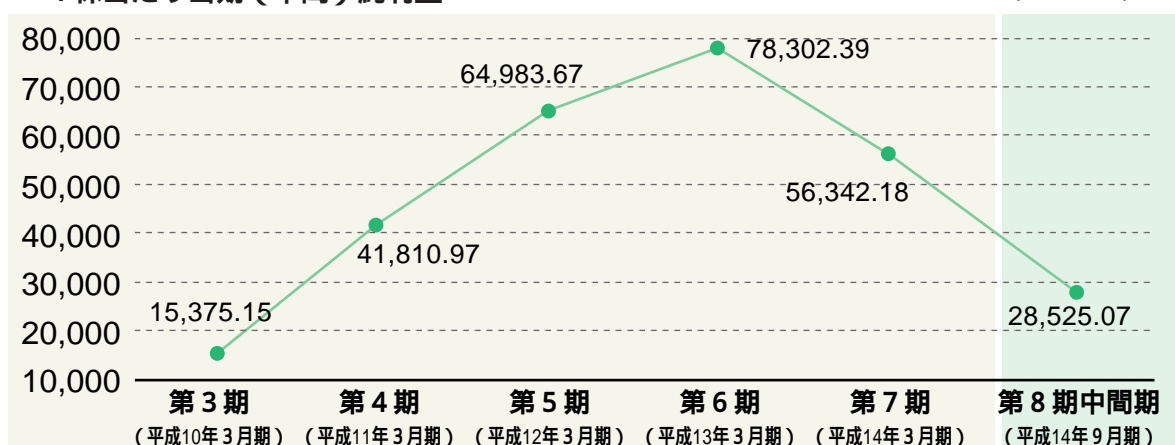
総資産額 / 純資産額

(単位：百万円)



1株当たり当期(中間)純利益

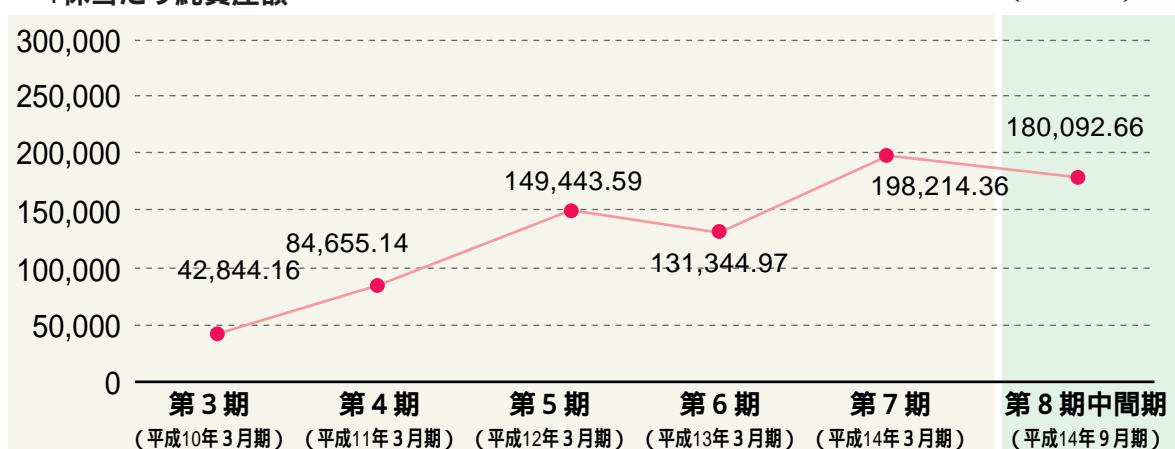
(単位：円)



(注) 当社は、平成14年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。グラフは遡及修正を行った場合の数値をもとに作成されております。

1株当たり純資産額

(単位：円)



(注) 当社は、平成14年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。グラフは遡及修正を行った場合の数値をもとに作成されております。

3 主な事業内容



食材の調理や配送について、セントラルキッチンシステムを採用しており、センターで日々一括仕入・加工した食材を日々店舗に配送しております。



新メニューを開発し、きめ細かい顧客ニーズに対応しております。



牛肉の安全性を確保するために、仕入業者から検査証を受入れております。



山の幸コース



海の幸コース



肉の幸 お得コース



肉の幸 和牛スペシャルコース

< 焼肉部門 >



ロードサイド型店舗
「あみやき亭1号店・春日井本店」



都市型店舗「あみやき亭7号店・
円上店」



第二都市型店舗「あみやき亭11号
店・千種店」



住宅地型店舗「あみやき亭15号店・
潮見ヶ丘店」

< 焼鳥部門 >



元祖やきとり家美濃路 1号店・八田店

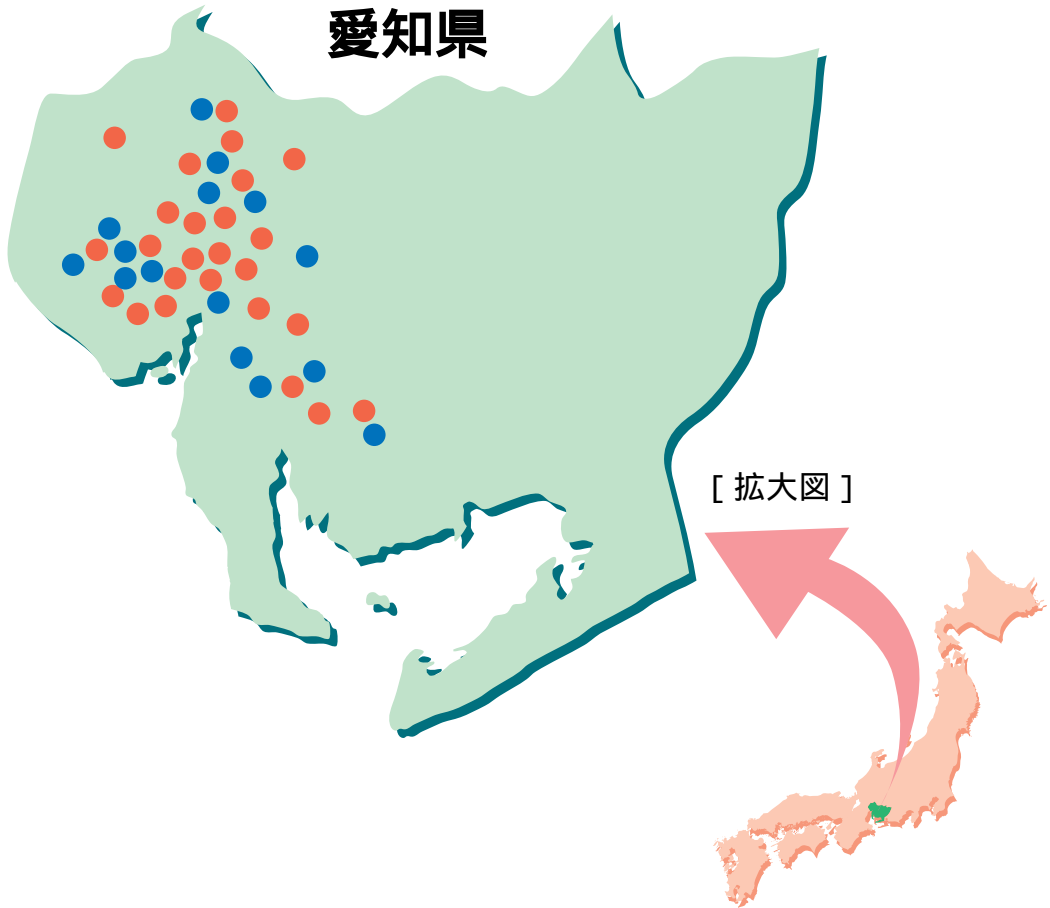
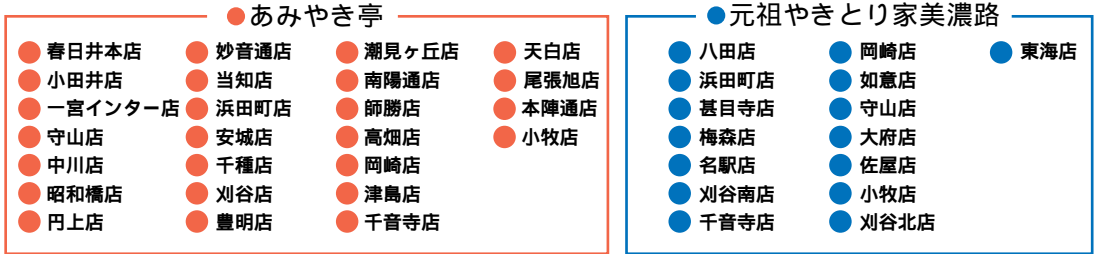


元祖やきとり家美濃路 4号店・梅森店

4 店舗

(平成14年9月30日現在)

地域別分布図



店舗数の推移

(単位：店)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成14年9月中間期
あみやき亭出店	2	3	5	6	3
あみやき亭退店	-	-	-	-	-
期末(中間期末)店舗数	8	11	16	22	25
元祖やきとり家美濃路出店	-	1	5	7	3
元祖やきとり家美濃路退店	-	-	-	1	-
期末(中間期末)店舗数	-	1	6	12	15
合計	8	12	22	34	40

有価証券届出書

東海財務局長 殿

平成14年11月18日提出

会社名 株式会社 あみやき亭

英訳名 AMIYAKI TEI CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐藤 啓介

本店の所在の場所 愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1 電話番号 0568(32)8800

連絡者 取締役
管理本部長 竹内 隆盛

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株 式
募 集 金 額	入札による募集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 425,000,000円
売 出 金 額	(引受人の買取引受による売出し)
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 500,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 100,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目次

頁

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1. 新規発行株式	2
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	6
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	7
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	8
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	9
第3 事業の概況等に関する特別記載事項	10
第二部 企業情報	12
第1 企業の概況	13
1. 主要な経営指標等の推移	13
2. 沿革	14
3. 事業の内容	15
4. 関係会社の状況	15
5. 従業員の状況	15
第2 事業の状況	16
1. 業績等の概要	16
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	20
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 議決権の状況	26
(6) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28

第5	経理の状況	29
	[監査報告書]	30
	財務諸表等	33
	(1) 財務諸表	33
	(2) 主な資産及び負債の内容	61
	(3) その他	63
第6	提出会社の株式事務の概要	64
第7	提出会社の参考情報	65
第四部	株式公開情報	66
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	67
第2	第三者割当等の概況	69
	1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	69
	2. 取得者の概況	70
	3. 取得者の株式等の移動状況	72
第3	株主の状況	73

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

種	類	発行数	摘要
	普通株式	1,000株(注)1.2.	平成14年11月18日開催の取締役会決議によっております。

(注)1. 発行数については、平成14年11月29日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 本募集並びに「第2 売出要項 1. 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「第2 売出要項 2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)にあたっては、その需要状況を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別に200株を上限として野村證券株式会社が当社株主より賃借する当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメント()による売出し」という。)を行う場合があります。

()募集又は売出しに係る有価証券について、当該募集又は売出しの予定数量のほか同一条件で追加的に売出しを行うこと。

2. 募集の方法

平成14年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4. 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成14年11月29日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払い込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区	分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	円	1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。
	入札によらない募集	-	-	-	
ブックビルディング方式		1,000	425,000,000	212,500,000	
計(総発行株式)		1,000	425,000,000	212,500,000	-

(注)1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(500,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は500,000,000円となります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受額	発行額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 1	自 平成14年12月10日(火) 至 平成14年12月13日(金)	未定 (注)2.	平成14年12月17日(火)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成14年12月18日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方は、上場(売買開始)日以降に引受人及び委託販売先証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成14年12月3日から平成14年12月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成14年11月29日に、仮条件を提示する予定であります。
- 当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成14年12月9日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要の申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成14年11月29日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成14年11月30日に公告する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成14年11月30日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成14年12月9日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成14年10月1日といたします。

申込取扱場所

引受人及び委託販売先証券会社の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社 U F J 銀行 小牧支店	愛知県小牧市小牧四丁目210
株式会社 大垣 共立 銀行 小牧支店	愛知県小牧市中央一丁目271番地
株式会社 岐 阜 銀行 小牧支店	愛知県小牧市小牧二丁目58番地
株式会社 名古屋 銀行 春日井支店	愛知県春日井市瑞穂通六丁目7番地の1

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住 所	引受株式数	引 受 け の 条 件
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株 未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成14年12月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
丸八証券株式会社	名古屋市中区栄三丁目4番28号		
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計	-	1,000	-

- (注) 1. 引受株式数は、平成14年11月29日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成14年12月9日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数の内100株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
470,000,000 円	15,000,000 円	455,000,000 円

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(500,000円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額455,000千円については、全て新規出店費用に充当する予定であります。

第2 売出要項

1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）

平成14年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において、「引受人」という。）は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金となります。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株 -	円 -	-
		入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	1,000	500,000,000	愛知県小牧市桃ヶ丘2-10-2 佐藤 啓介 437株 愛知県小牧市桃ヶ丘2-10-2 佐藤 きい 300株 名古屋市区清里町69-88比良荘中1-504 菅原 勲雄 80株 埼玉県戸田市笹目7-14-2 佐藤 安弘 60株 愛知県小牧市大字小牧原新田1761-2 佐藤 壮 20株 新潟県三島郡和島村大字島崎456-6 早川 清三郎 20株 新潟県西蒲原郡弥彦村麓6817 富田 キミ 20株 東京都江戸川区宇喜田町167 江利川 ヒデ 20株 愛知県豊田市広幡町四ツ屋1-2 中條 隆治 15株 愛知県丹羽郡大口町大字小口字宮之前90-7 福井 啓雄 10株 新潟県三島郡出雲崎町大字大門60-1 早川 清五 10株 愛知県小牧市小牧1-316 小坂 治樹 4株 新潟県加茂市穀町9-9 滝沢 ツギ 4株	1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。 2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止となります。
計(総売出株式)	-	1,000	500,000,000	-	-

- (注) 1. 第1 募集要項 1. 新規発行株式、2. 募集の方法及び3. 募集の条件に記載の募集並びに本要項1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）及び2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）に記載の引受人の買取引受による売出しにおいては、新規発行株式1,000株の募集と引受人の買取引受による売出し1,000株を予定しておりますが、募集及び売出しの需要状況を勘案し、引受人の買取引受による売出しとは別に200株を上限として、野村證券株式会社が当社株主より貸借している当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（500,000円）で算出した見込額であります。
3. 売出数については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 格 価 額	引 受 額 価 額	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 込 証 拠 金	申 込 場 所	引 受 人 の 住 所、氏 名 又 は 名 称	元 引 受 契 約 の 内 容
未 定 (注)1.	未 定 (注)1.	自 平成14年 12月10日(火) 至 平成14年 12月13日(金)	株 1	未 定 (注)1.	引受人及び その委託販 売先証券会 社の本支店 及び営業所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	未 定 (注)2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成14年12月18日(水)（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。</p> <p>なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方は、上場（売買開始）日以降に引受人及びその委託販売先証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の摘要6. 7. と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の摘要8. に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金は、「第1 募集要項」に記載の募集における発行価格及び申込証拠金と同一となります。引受価額は「第1 募集要項」に記載の募集における引受価額と同一となります。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成14年12月9日）において決定する予定であります。
- なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株 -	円 -	-
		入札によらない売出し	-	-	
	ブックビルディング方式	200 (注)1.	100,000,000 (注)2.	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 200株	1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。 2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止となります。
計(総売出株式)	-	200	100,000,000	-	-

(注) 1. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、第1 募集要項 1. 新規発行株式、2. 募集の方法及び3. 募集の条件に記載の募集並びに本要項 1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）及び2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）に記載の引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、第1 募集要項に記載の募集及び本要項に記載の引受人の買取引受による売出しとは別に200株を上限としてなされる、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少する場合があります。

なお、これに関連して、当社は平成14年11月18日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とし、払込期日を平成15年1月15日とする当社普通株式200株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、平成14年12月18日から平成15年1月7日までの間、上記のオーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から貸借する株式の返却を目的として、取引所において本件第三者割当増資に係る株式数を上限とする当社普通株式の買付けを行う（以下「シンジケートカバー取引」という。）場合があります。野村証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引がなされた場合、本件第三者割当増資に係る割当においては、かかるシンジケートカバー取引により取得した株式数に対応する株式について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（500,000円）で算出した見込額であります。

4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 価 格	引 受 価 額	申 込 期 間	申 込 株 数 位 単	申 込 証 拠 金	申 込 場 所	引受人の住所、 氏名又は名称	元引受契約 の 内 容
未定 (注)1.	-	自 平成14年 12月10日(火) 至 平成14年 12月13日(金)	株 1	未定 (注)1.	「第1募集要 項」における 引受人及びそ の委託販売先 証券会社の本 支店及び営業 所	-	-
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 株券受渡期日は、「第2 売出要項2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における株券受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方は、上場（売買開始）日以降に「第1募集要項」における引受人及びその委託販売先証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。</p> <p>3. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>4. 売出価格の決定方法は、「第2 売出要項2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」の摘要5.と同様であります。</p> <p>5. 販売方針は、「第2 売出要項2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」の摘要6.に記載した販売方針と同様であります。</p>						

(注)1. 売出価格及び申込証拠金は、「第2 売出要項2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における売出価格及び申込証拠金と同一となります。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成14年12月9日）に決定される予定であります。

第3 事業の概況等に関する特別記載事項

1. 出店戦略について

当社は、平成14年9月30日現在、焼肉店「あみやき亭」25店、焼鳥店「元祖やきとり家美濃路」15店の計40店舗を直営店舗により展開しております。基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方針であります。現在は愛知県のみでの出店となっております。今後は愛知県外への拡大も図る予定であります。また、積極的な出店計画を採っておりますが、今後希望する出店予定地が確保できない等により、計画通りの出店ができない場合には当社の利益計画に影響を与える可能性があります。

当社創業以来の店舗数の推移は、以下の通りであります。

(単位：店)

	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成14年9月 中間期
あみやき亭出店	1	2	3	2	3	5	6	3
あみやき亭退店								
期末(中間期末)店舗数	1	3	6	8	11	16	22	25
元祖やきとり家 美濃路出店					1	5	7	3
元祖やきとり家 美濃路退店							1	
期末(中間期末)店舗数					1	6	12	15
合計	1	3	6	8	12	22	34	40

2. 既存店売上の状況について

あみやき亭について

平成13年9月に国内で初めてBSE(牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病)に感染した牛が発見されました。牛肉への安全性への懸念が広まり、牛肉を主力商品とする飲食店は全般に影響を受けました。

当社は、顧客に提供する牛肉の安全性を確保するために、平成13年12月から仕入業者から検査証を受入れるなどの対応を行うとともに、魚類や野菜類を採り入れたメニューの開発をおこないました。

また、売上回復に向けた取組として、割引クーポンの発行や焼肉半額セール等の施策を行いましたが長らく消費低迷の影響も重なり既存店業績(前年同月比)は以下のように推移しております。

<あみやき亭既存店売上>

(単位：%)

	H13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H14年 1月	2月	3月
売上高	8.4	6.1	12.7	5.8	0.5	-4.9	-39.1	-23.3	-25.2	-9.9	-17.7	-12.1
来店客数	4.5	7.7	10.3	3.7	1.2	-4.1	-41.4	-16.6	-19.0	-3.3	-10.5	-8.2

<あみやき亭既存店売上>

(単位：%)

	H14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	-14.2	-14.0	-9.0	-17.3	-11.5	-12.7
来店客数	-10.4	-10.2	3.1	-12.6	-3.7	-10.4

(注) 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗であるため、平成14年9月のデータは、平成13年8月時点で開店していた19店舗との比較であります。

美濃路について

美濃路は、当社の従業員の独立支援を目的に、かつ事業の多角化を図るために運営しておりますが認知度が低いこと、消費不況の他、BSE（牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病）や鶏肉の産地偽装事件等の影響を受け業績が低迷いたしました。

売上の回復に向けた取組として、平成14年2月よりメニューに釜飯や女性向けにカクテルの導入を図り、ファミリー層に対応した店創りに取組みました。

平成14年3月以降は、既存店売上及び来店客数の減少幅が縮小傾向にありましたが、6月以降に道路交通法の影響により再び悪化しております。

<元祖やきとり家美濃路既存店売上>

(単位：%)

	H13年									H14年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
売上高	-8.0	-17.4	-20.3	-21.6	-18.1	-19.7	-25.5	-27.2	-18.3	-17.1	-16.2	-5.4
来店客数	-13.4	-10.9	-21.2	-23.1	-22.2	-20.9	-30.0	-33.1	-18.7	-16.6	-16.6	-9.2

<元祖やきとり家美濃路既存店売上>

(単位：%)

	H14年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	-5.9	-4.0	-18.7	-22.3	-17.5	-21.6
来店客数	-6.4	-8.0	-20.6	-24.2	-16.3	-18.0

(注) 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗であるため、平成14年9月のデータは、平成13年8月時点で開店していた8店舗との比較であります。

3. 人材の育成について

当社は、出店に備えて、人材の確保をおこなっておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。そのため、社内勉強会を通じた人材の育成には取り組んでいるものの、出店スピードに追いつかない場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成10年3月	第4期 平成11年3月	第5期 平成12年3月	第6期 平成13年3月	第7期 平成14年3月
売上高 (千円)	860,595	1,473,689	2,024,461	3,388,478	4,597,409
経常利益 (千円)	98,843	225,363	285,728	511,989	561,575
当期純利益 (千円)	38,745	105,363	164,078	270,386	332,917
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	63,000	63,000	64,875	146,786	244,611
発行済株式総数 (株)	1,260	1,260	1,285	2,773	3,074
純資産額 (千円)	107,967	213,330	384,070	728,439	1,218,621
総資産額 (千円)	329,379	674,095	845,970	1,419,405	1,936,633
1株当たり純資産額 (円)	85,688.33	169,310.27	298,887.18	262,689.94	396,428.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5,000 (-)	10,000 (-)	10,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	30,750.30	83,621.95	129,967.34	156,604.77	112,684.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	31.6	45.4	51.3	62.9
自己資本利益率 (%)	43.7	65.6	54.9	48.6	34.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	6.0	7.7	6.4	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	562,949	499,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	443,914	406,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	34,072	110,344
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	300,188	503,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20 (83)	34 (127)	45 (120)	73 (323)	88 (375)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第3期、第4期においては、潜在株式の残高は、ありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

5. 第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は、非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

6. 株価収益率については、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

7. 第6期、第7期においては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けておりますが、第3期、第4期及び第5期の財務諸表については、監査を受けておりません。

8. 従業員数は、就業人員数であり、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

9. 当社は平成14年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書()の作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)及び名古屋証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報

告書（の部）の作成上の留意点等について」（平成13年10月29日付名証証券第48号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については朝日監査法人の監査を受けておりません。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当たり当期純利益（円）	15,375.15	41,810.97	64,983.67	78,302.39	56,342.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額（円）	42,844.16	84,655.14	149,443.59	131,344.97	198,214.36
1株当たり配当額（円）	-	2,500	5,000	5,000	2,500

2. 沿革

年月	事項
平成7年6月	愛知県春日井市鳥居松町二丁目1番地に資本金46,000千円にて株式会社あみやき亭を設立し、営業を開始。
平成7年7月	あみやき亭1号店を愛知県春日井市に開店。焼肉レストランの経営を開始。
平成10年6月	本社を愛知県春日井市朝宮町三丁目19番地の10に移転。
平成12年1月	あみやき亭10号店を名古屋市南区に開店。
平成12年1月	焼鳥第1号店(現 元祖やきとり家美濃路)を愛知県春日井市に開店。焼鳥専門店の経営を開始。
平成12年2月	本社を愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1に移転。
平成13年9月	あみやき亭20号店を愛知県津島市に開店。
平成13年10月	元祖やきとり家美濃路10号店を名古屋市北区に開店。

3. 事業の内容

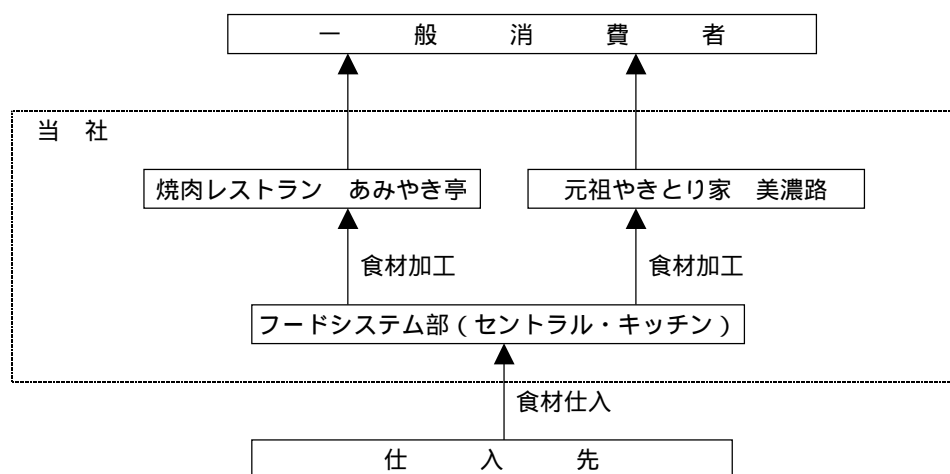
当社は、来店していただいたお客様に「感動」していただくということをモットーに、主として焼肉ディナー型レストラン及び焼鳥専門店の直営店舗の展開を行っております。

当社の主な出店地域は、中部地区であり、ドミナントを形成しながら出店範囲を拡大しております。

焼肉ディナー型レストランの「あみやき亭」は、新鮮で豊富なメニュー数（160種類以上）により競合店との差別化を図った、無煙ロースター使用の焼肉専門店であります。また、「元祖やきとり家美濃路」は、ファミリー客や女性客をターゲットに鶏の刺身や釜飯などメニューを豊富にし、かつリーズナブルな価格で提供している焼鳥専門店であります。

食材の調理や配送について、当社は、セントラルキッチンシステムを採用しており、センターで日々一括仕入・加工した食材を日々店舗に配送しております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100(443)	33.2	1.9	4,975

(注) 1. 従業員数は、就業人員(パートタイマーを除く)であります。また、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前事業年度末に比べ12名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

第7期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、高支持率を得た小泉内閣の誕生により景気回復に国民の多大の期待が掛けられたにも係わらず、財政再建と不良債権処理に具体策が見られず、先行き不透明で、デフレの加速、失業率の上昇等、前年に引続き個人消費及び民間設備投資は低調となり、大変厳しい状況が続いております。

外食業界におきましては、雇用不安や所得環境の悪化、さらに平成13年9月に発見されたBSE(牛海綿状脳症・狂牛病)の風評による影響で、かつて無い厳しい環境下にあります。

このような逆風化にも係わらず、当社は全社一丸となってお客様に安全でおいしい焼肉の提供をモットーに、仕入及び品質管理の向上・新メニューの開発・コスト削減・サービス向上等に努力し、出店にも積極的に取り組んでまいりました。

店舗数につきましては、13店舗(あみやき亭6店舗、元祖やきとり家美濃路7店舗)の新規出店を行い、一方1店舗(元祖やきとり家美濃路)を閉店しましたので、期末店舗数は34店舗(あみやき亭22店舗、元祖やきとり家美濃路12店舗)となりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高4,597,409千円(前年同期比35.6%増)、経常利益561,575千円(前年同期比9.6%増)、当期純利益332,917千円(前年同期比23.1%増)を達成することができました。

第8期中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的な株安やドル安の進展から先行き不透明感が一層高まり、具体的なデフレ対策もなく依然厳しい状況が続いております。

外食業界におきましても、低調な個人消費に加えて、6月の道路交通法改正によるアルコール飲料の売上減や低価格競争の激化により経営環境は一層厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は全社一丸となってお客様に支持されるお店作りに邁進し出店にも積極的に取り組んでまいりました。

店舗数につきましては、6店舗(あみやき亭3店舗、元祖やきとり家美濃路3店舗)の新規出店を行なうことができ、中間期末店舗数は40店舗(あみやき亭25店舗、元祖やきとり家美濃路15店舗)となりました。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高2,708,948千円、経常利益381,714千円、中間純利益214,652千円を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

第7期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益額が551,368千円(前年同期比11.2%増)と増加したこと等により、前事業年度末に比べ203,371千円増加し、当事業年度末には503,559千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は499,128千円(前年同期比11.3%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が551,368千円計上されたものの、法人税等の支払額が282,347千円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は406,101千円(前年同期比8.5%減)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が516,097千円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は110,344千円(前年同期比223.9%増)となりました。
これは主に、株式の発行による収入が195,387千円あったこと等を反映したものであります。

第8期中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益額が383,571千円と増加したこと等により、前事業年度末に比べ71,097千円増加し、当中間会計期間末には574,657千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は292,843千円となりました。

これは主に、税引前中間純利益が383,571千円計上されたものの、法人税等の支払額が126,494千円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は293,302千円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が259,923千円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は71,556千円となりました。

これは主に、株式の発行による収入が118,896千円あったこと等を反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

第6期、第7期事業年度及び第8期中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 目	第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
肉 類	339,401	95.3	536,963	96.9	291,057	100.0
タ レ 類	16,683	4.7	17,178	3.1	-	-
合 計	356,085	100.0	554,142	100.0	291,057	100.0

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. タレ類の生産は、第7期事業年度中より製造を中止しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

第6期、第7期事業年度及び第8期中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

原材料仕入実績

(単位：千円)

期 別 品 目	第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
肉 類	253,296	95.1	403,513	96.9	214,428	100.0
タ レ 類	12,952	4.9	12,909	3.1	-	-
合 計	266,248	100.0	416,422	100.0	214,428	100.0

(注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。

2. タレ類の生産は、第7期事業年度中より製造を中止しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

(単位：千円)

期 別 品 目	第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
肉 類	273,007	27.9	334,510	26.9	177,722	25.3
酒 類	249,267	25.5	300,935	24.2	176,317	25.1
青 果	91,662	9.4	115,648	9.3	50,577	7.2
ド リ ン ク	47,884	4.9	57,202	4.6	35,123	5.0
魚 介 類	41,378	4.2	55,959	4.5	21,073	3.0
タ レ 類	14,923	1.5	24,870	2.0	35,123	5.0
そ の 他 食 材	261,112	26.6	354,407	28.5	206,523	29.4
合 計	979,235	100.0	1,243,533	100.0	702,460	100.0

(注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4)販売実績

第6期、第7期事業年度及び第8期中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 部門別		第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
			%		%		%
売上高	焼肉部門	3,017,237	89.0	3,713,249	80.8	2,082,420	76.9
	焼鳥部門	371,241	11.0	884,160	19.2	626,527	23.1
合計		3,388,478	100.0	4,597,409	100.0	2,708,948	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)収容能力及び収容実績

期別 地域	第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				第8期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
あみやき亭	席	%	人	%	席	%	人	%	席	%	人	%
愛知県	2,995	89.8	1,292,054	86.8	4,298	81.3	1,637,615	78.2	5,013	77.4	974,315	74.8
(名古屋市内)	(1,999)	(59.9)	(900,803)	(60.5)	(2,693)	(51.0)	(1,070,515)	(51.1)	(3,053)	(47.1)	(615,014)	(47.2)
(名古屋市外)	(996)	(29.9)	(391,251)	(26.3)	(1,605)	(30.3)	(567,100)	(27.1)	(1,960)	(30.3)	(359,301)	(27.6)
やきとり家美濃路	席	%	人	%	席	%	人	%	席	%	人	%
愛知県	341	10.2	197,156	13.2	987	18.7	457,033	21.8	1,467	22.6	328,493	25.2
(名古屋市内)	(173)	(5.2)	(97,942)	(6.6)	(566)	(10.7)	(260,013)	(12.4)	(617)	(9.5)	(146,638)	(11.2)
(名古屋市外)	(168)	(5.0)	(99,214)	(6.7)	(421)	(8.0)	(197,020)	(9.4)	(850)	(13.1)	(181,855)	(14.0)
合計	3,336	100.0	1,489,210	100.0	5,285	100.0	2,094,648	100.0	6,480	100.0	1,302,808	100.0

(注) 1. 上記は直営店舗における収容能力及び収容実績であります。

2. 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6)地域別販売実績

(単位：千円)

地域	第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第8期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		
	売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭		%	店		%	店		%	店
愛知県	3,017,237	89.0	16	3,713,249	80.8	22	2,082,420	76.9	25
(名古屋市内)	(2,045,093)	(60.3)	(10)	(2,284,406)	(49.7)	(13)	(1,323,757)	(48.9)	(15)
(名古屋市外)	(972,143)	(28.7)	(6)	(1,428,843)	(31.1)	(9)	(758,663)	(28.0)	(10)
やきとり家美濃路		%	店		%	店		%	店
愛知県	371,241	11.0	6	884,160	19.2	12	626,527	23.1	15
(名古屋市内)	(182,374)	(5.4)	(4)	(497,030)	(10.8)	(6)	(281,757)	(10.4)	(6)
(名古屋市外)	(188,868)	(5.6)	(2)	(387,130)	(8.4)	(6)	(344,770)	(12.7)	(9)
合計	3,388,478	100.0	22	4,597,409	100.0	34	2,708,948	100.0	40

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、景気の底入れ感はあるものの、未だ厳しい雇用状況から、依然として個人消費の低迷が続くものと思われます。

外食産業におきましても、市場規模は年々縮小傾向にあり、同業他社との顧客獲得競争が一層激化するものと考えられます。

このような厳しい環境の中でも、事業領域を拡大し、利益率の高い経営体制を備えるのが当面の当社の課題であります。そのためには、今まで以上においしいものをリーズナブルな価格で提供し、また、お客様を飽きさせない新商品の提供やサービスの向上、アルバイトを含めた従業員全員のスキルアップ等により、来店していただいたお客様に「感動」を与え続けていく所存であります。さらに、お客様のニーズの変化に対応できる組織作りも重要であると認識しております。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

第7期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当事業年度の設備投資については、積極的に店舗展開を図り、13店舗（愛知県）の直営店の新規出店をいたしました。

この結果、当事業年度中に実施しました設備投資額は、555,015千円となりました。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

第8期中間会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当中間会計期間の設備投資については、積極的に店舗展開を図り、6店舗（愛知県）の直営店の新規出店をいたしました。

この結果、当中間会計期間中に実施しました設備投資額は、279,846千円となりました。

なお、当中間会計期間中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

平成14年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)	摘要	
			建物	構築物	機 及 装	機 置	車 両 運 搬 具	器 具 及 備 品	土 地 (面積㎡)			合計
本 社(加工場含む) (愛知県春日井市)	事務所 加工場	事務用備 品その他	4,370			1,416	5,940	1,952		13,679	22	
あみやき亭春日井本店 (愛知県春日井市)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	9,628	261		335		2,260		12,486	4	
あみやき亭小田井店 (名古屋市西区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	15,984	1,162				2,971		20,117	3	
あみやき亭一宮イター店 (愛知県一宮市)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	17,371	1,146		613		6,841		25,973	2	
あみやき亭守山店 (名古屋市守山区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	14,208	1,194				1,599		17,001	3	
あみやき亭中川店 (名古屋市中川区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	25,283	1,197		86		2,594		29,161	2	
あみやき亭昭和橋店 (名古屋市中川区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	15,416	1,261				2,714		19,392	3	
あみやき亭円上店 (名古屋市昭和区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	51,688	284		256		3,360	121,441 (446.11)	177,030	3	
あみやき亭妙音通店 (名古屋市瑞穂区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	19,780			297		3,546		23,624	2	
あみやき亭当知店 (名古屋市港区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	14,605	1,490				3,562		19,659	2	
あみやき亭浜田町店 (名古屋市南区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	21,696	1,519				3,366		26,582	2	
あみやき亭安城店 (愛知県安城市)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	30,023	6,135				3,460		39,618	2	
あみやき亭千種店 (名古屋市千種区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	31,877	2,362				3,197		37,437	4	
あみやき亭刈谷店 (愛知県刈谷市)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	23,453	2,652				3,903		30,009	2	
あみやき亭豊明店 (愛知県豊明市)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	24,744	1,505				4,096		30,345	3	
あみやき亭潮見ヶ丘店 (名古屋市緑区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	24,809	1,191				5,015		31,016	2	
あみやき亭南陽通店 (名古屋市南区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	28,248	3,733				4,816		36,798	2	
あみやき亭師勝店 (愛知県西春日井郡師勝町)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	35,559	1,846				6,337		43,742	3	
あみやき亭高畑店 (名古屋市中川区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	44,436	6,486		1,272		7,095		59,290	2	
あみやき亭岡崎店 (愛知県岡崎市)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	39,583	12,183		1,053		7,099		59,920	2	
あみやき亭津島店 (愛知県津島市)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	49,480	8,360		1,328		7,368		66,537	1	
あみやき亭千音寺店 (名古屋市中川区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	47,263	1,511		1,314		8,436		58,526	2	
あみやき亭天白店 (名古屋市中川区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	44,561	3,777		1,335		8,485		58,160	2	
あみやき亭尾張旭店 (愛知県尾張旭市)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	39,186	6,769		1,736		10,794		58,487	2	
あみやき亭本陣通店 (名古屋市中村区)	焼 肉 部 門	店舗内装 設備等	53,560	3,644		1,652		12,055		70,913	3	

事業所名 (所在地)	事業の部門別名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)	摘要	
			建物	構築物	機 械 及 装 置	車 両 運 搬 具	器 具 及 備 品	土 地 (面積㎡)	合計			
あみやき亭小牧店 (愛知県小牧市)	焼肉部門	店舗内装 設備等	49,671	7,192	4,378			11,801		73,044	2	
元祖やきとり家美濃路 八田店 (愛知県春日井市)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	12,936	665	482					14,084	1	
元祖やきとり家美濃路 浜田町店 (名古屋南区)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	7,890	1,876	690					10,457	2	
元祖やきとり家美濃路 基目寺店 (愛知県海部郡基目寺 町)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	12,495	1,848	812					15,155	1	
元祖やきとり家美濃路 梅森店 (名古屋市中東区)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	9,680	1,715	1,065			338		12,799	1	
元祖やきとり家美濃路 名駅店 (名古屋市中村区)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	4,074	903	699					5,677	2	
元祖やきとり家美濃路 刈谷南店 (愛知県刈谷市)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	1,763	1,235	961					3,960	1	
元祖やきとり家美濃路 千音寺店 (名古屋市中川区)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	11,700	1,827	1,091					14,619	1	
元祖やきとり家美濃路 岡崎店 (愛知県岡崎市)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	13,400	8,548	1,047					22,995	1	
元祖やきとり家美濃路 如意店 (名古屋市中北区)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	15,876	630	636					17,143	1	
元祖やきとり家美濃路 守山店 (名古屋市中山区)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	1,242	643	864					2,750	2	
元祖やきとり家美濃路 大府店 (愛知県大府市)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	11,910	639	856			143		13,550	1	
元祖やきとり家美濃路 佐屋店 (愛知県海部郡佐屋町)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	15,884	4,138	917			166		21,106	1	
元祖やきとり家美濃路 小牧店 (愛知県小牧市)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	12,208	1,094	1,408			1,387		16,099	1	
元祖やきとり家美濃路 刈谷北店 (愛知県刈谷市)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	11,190	6,074	1,637			1,715		20,617	1	
元祖やきとり家美濃路 東海店 (愛知県東海市)	焼鳥部門	店舗内装 設備等	12,590	3,792	1,319			1,479		19,182	1	
合 計			931,340	114,502	31,571	5,940	143,964	121,441 (446.11)		1,348,759	100	

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の部門別名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	備 考
直営店19店舗 (愛知県)	焼肉部門 焼鳥部門	POSレジスター一式	3,625	7,936	所有権移転外ファイナンス・リース
合 計			3,625	7,936	

3. 設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、需要動向、キャッシュ・フローの状況、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成14年9月30日現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (増加客席数)
				総額	既支払額		着手	完了	
元祖やきとり家美濃路瑞穂店	名古屋市瑞穂区	焼鳥部	店舗内装設備等	30,000	6,348	自己資金	平成14・9	平成14・10	110席
元祖やきとり家美濃路港店	名古屋市港区	焼鳥部	店舗内装設備等	30,000	3,924	自己資金	平成14・9	平成14・10	110席
元祖やきとり家美濃路瀬戸店	愛知県瀬戸市	焼鳥部	店舗内装設備等	30,000	2,200	自己資金	平成14・10	平成14・11	110席
元祖やきとり家美濃路緑店	名古屋市緑区	焼鳥部	店舗内装設備等	30,000	1,000	自己資金	平成14・10	平成14・11	110席
あみやき亭日進店	愛知県日進市	焼肉部	店舗内装設備等	80,000	1,800	自己資金	平成14・12	平成15・2	220席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	24,000 株
計	24,000

発行済株式	種 類	発行数	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会	摘 要
	普 通 株 式	8,548株	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	計	8,548株		

(注) 平成14年6月18日の新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により株式数は1,200株増加しております。また、平成14年6月6日開催の取締役会決議により、平成14年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,274株増加し、発行済株式総数は8,548株となっております。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

	最近事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株引受権の残高(千円)	120,000	
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	100,000	
資本組入額(円)	50,000	

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年2月25日	株 25	株 1,285	千円 1,875	千円 64,875	千円 1,875	千円 1,875	有償第三者割当(注)1 発行株式数 25株 発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
平成12年11月28日	1,285	2,570	64,250	129,125		1,875	有償株主割当 1:1 発行株式数 1,285株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成13年3月23日	203	2,773	17,661	146,786	17,661	19,536	有償第三者割当(注)2 発行株式数 203株 発行価格 174,000円 資本組入額 87,000円
平成13年8月24日	301	3,074	97,825	244,611	97,825	117,361	有償第三者割当(注)3 発行株式数 301株 発行価格 650,000円 資本組入額 325,000円
平成14年6月18日	1,200	4,274	60,000	304,611	61,200	178,561	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(注)4 発行株式数 1,200株 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 新株引受権の資本準備金組入額 1,200千円
平成14年7月1日	4,274	8,548		304,611		178,561	株式分割 1株を2株に分割

- (注) 1. 割当先 株式会社城蔵屋
 2. 割当先 役員、従業員持株会他
 3. 割当先 金融機関、取引先、従業員持株会他
 4. 権利行使者 チャレンジブイコーポレーション有限公司

(4)所有者別状況

(平成14年9月30日現在)

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	2		10	()	36	48	
所有株式数	株	160		3,580	()	4,808	8,548	
割合	%	1.87		41.88	()	56.25	100.00	

(5)議決権の状況

発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,548	8,548	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,548	-	-
総株主の議決権	-	8,548	-

自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(6)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2．自己株式の取得等の状況

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3．配当政策

当社は、配当については業績に対し、かつ将来にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。このような基本方針に基づき、第7期におきましては1株につき5千円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店等のために有効活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4．株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
取締役社長 (代表取締役)	佐藤 啓介 (昭和25年9月8日生)	昭和46年6月 株式会社三河屋入社 昭和51年6月 同社営業部長 昭和55年5月 同社専務取締役 平成7年6月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	株 2,644
常務取締役 (あみやき亭営業本部長)	菅原 勲雄 (昭和38年9月24日生)	昭和57年5月 ヘルト・コーポレーション株式会社入社 昭和62年6月 此花運輸株式会社入社 平成8年8月 当社入社 平成11年7月 開発本部長 平成11年10月 営業本部長 平成11年11月 当社取締役営業本部長 平成14年8月 当社常務取締役あみやき亭営業本部長就任(現任)	160
常務取締役 (美濃路営業本部長)	福井 啓雄 (昭和40年1月3日生)	昭和62年4月 株式会社三河屋入社 平成9年10月 当社入社 平成9年11月 春日井本店店長 平成11年6月 営業本部長 平成11年7月 フードシステム本部長 平成11年11月 当社取締役フードシステム本部長 平成13年10月 当社取締役企画本部長 平成14年8月 当社常務取締役美濃路営業本部長就任(現任)	80
取締役 (管理本部長)	竹内 隆盛 (昭和33年6月21日生)	昭和53年4月 公認会計士堀口茂登事務所入所 平成11年6月 当社入社 平成14年2月 管理本部長 平成14年3月 当社取締役管理本部長就任(現任)	16
取締役 (フードシステム本部長)	小坂 治樹 (昭和36年10月22日生)	昭和59年4月 株式会社グランドタマコシ入社 平成7年1月 佐川急便株式会社入社 平成11年1月 当社入社 平成13年9月 フードシステム本部長 平成14年3月 当社取締役フードシステム本部長就任(現任)	16
常勤監査役	近田 英美 (昭和14年5月12日生)	昭和42年10月 内田監査事務所 (現朝日監査法人)入所 会計士補登録 昭和58年9月 公認会計士登録 平成7年12月 愛知海運株式会社入社 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	丹羽 信義 (昭和9年5月2日生)	昭和30年4月 愛知県警察官任官 平成5年4月 小牧署交通課長 平成7年5月 東春信用金庫入庫 平成12年1月 有限会社ヒマラヤ商会入社 平成12年4月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	隅田 慶彦 (昭和15年10月1日生)	昭和38年6月 愛知県警察官任官 平成11年9月 瑞穂警察署長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	
計			2,916

第5 経理の状況

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第7期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表並びに第8期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により監査及び中間監査を受けております。

その監査報告書及び中間監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成していません。

監査報告書

平成 14 年 10 月 31 日

株式会社 あ み や き 亭
代表取締役社長 佐 藤 啓 介 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

梅田和彦



関与社員

公認会計士

岡野英生



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社あみやき亭の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書


平成 14 年 10 月 31 日

株式会社 あ み や き 亭
代表取締役社長 佐 藤 啓 介 殿


朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

梅田和彦 

関与社員 公認会計士

岡野英生 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社あみやき亭の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書


平成 14 年 10 月 31 日

株式会社 あみ や き 亭


代表取締役社長 佐藤 啓 介 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

梅田 和 意 

関与社員 公認会計士

岡野 英 生 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社あみやき亭の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 (平成13年3月31日現在)		第 7 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	470,813		446,023	
2.預 け 金			63,546	
3.商 品	5,142		6,397	
4.製 品	1,039		773	
5.原 材 料	1,129		1,013	
6.貯 蔵 品	33		11	
7.前 払 費 用	21,058		28,880	
8.繰 延 税 金 資 産	21,543		19,735	
9.そ の 他 貸 倒 引 当 金	1,183 1		6,615 19	
流動資産合計	521,942	36.8	572,978	29.6
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建 物	587,879		944,986	
減価償却累計額	111,837	476,042	166,754	778,232
2.構 築 物	60,735		124,512	
減価償却累計額	13,857	46,877	29,757	94,755
3.機 械 及 び 装 置	9,432		27,956	
減価償却累計額	4,046	5,386	6,950	21,006
4.車 両 運 搬 具	6,299		6,636	
減価償却累計額	2,921	3,377	1,058	5,577
5.器 具 及 び 備 品	171,885		256,834	
減価償却累計額	90,073	81,811	130,052	126,781
6.土 地		121,441		121,441
有形固定資産合計	734,936	51.8	1,147,794	59.3
(2)無形固定資産				
1.借 地 権	700		700	
2.そ の 他	7,058		10,598	
無形固定資産合計	7,758	0.5	11,298	0.6
(3)投資その他の資産				
1.投 資 有 価 証 券	3,095		2,296	
2.長 期 貸 付 金	25,235		39,882	
3.長 期 前 払 費 用	22,587		17,491	
4.繰 延 税 金 資 産	4,563		11,109	
5.差 入 保 証 金	98,583		130,902	
6.そ の 他 貸 倒 引 当 金	721 18		2,885 5	
投資その他の資産合計	154,768	10.9	204,562	10.5
固定資産合計	897,462	63.2	1,363,655	70.4
資 産 合 計	1,419,405	100.0	1,936,633	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期 (平成13年3月31日現在)		第7期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買 掛 金		142,899		169,262	
2. 一年以内返済予定長期借入金	1	22,719		46,865	
3. 未 払 金		40,104		89,344	
4. 未 払 費 用		93,931		133,386	
5. 未 払 法 人 税 等		170,334		126,487	
6. 未 払 消 費 税 等		29,323		32,955	
7. 預 り 金		8,594		8,485	
8. 賞 与 引 当 金		18,600		26,870	
9. 新 株 引 受 権		1,200		1,200	
10. そ の 他		2,040		3,391	
流動負債合計		529,746	37.3	638,247	33.0
固定負債					
1. 長 期 借 入 金	1	127,821		61,505	
2. 長 期 未 払 金		33,397		18,259	
固定負債合計		161,219	11.4	79,764	4.1
負債合計		690,966	48.7	718,011	37.1
(資本の部)					
資 本 金	2	146,786	10.3	244,611	12.6
資 本 準 備 金		19,536	1.4	117,361	6.0
利 益 準 備 金		16,218	1.1	36,696	1.9
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		1,506		3,535	
2. 別途積立金		200,000		400,000	
(2) 当期末処分利益		344,331		417,012	
その他の剰余金合計		545,837	38.5	820,547	42.4
その他有価証券評価差額金		60	0.0	594	0.0
資 本 合 計		728,439	51.3	1,218,621	62.9
負債・資本合計		1,419,405	100.0	1,936,633	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		564,698	
2. 預け金		15,972	
3. 売掛金		39	
4. たな卸資産		9,982	
5. その他		72,744	
貸倒引当金		19	
流動資産合計		663,418	29.3
固定資産			
(1)有形固定資産			
1. 建物	1	931,340	
2. 構築物		114,502	
3. 器具及び備品		143,964	
4. 土地		121,441	
5. その他		44,730	
有形固定資産合計		1,355,978	59.9
(2)無形固定資産		12,543	0.5
(3)投資その他の資産			
1. 差入保証金		159,279	
2. その他		73,544	
投資その他の資産合計		232,823	10.3
固定資産合計		1,601,345	70.7
資産合計		2,264,764	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	
	金	額 構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	148,127	
2. 一年以内返済予定長期借入金	43,260	
3. 未払金	100,819	
4. 未払費用	131,699	
5. 未払法人税等	172,575	
6. 賞与引当金	28,000	
7. その他	46,763	
流動負債合計		671,245 29.6
固定負債		
1. 長期借入金	39,875	
2. 長期未払金	14,211	
固定負債合計		54,086 2.4
負債合計		725,332 32.0
(資本の部)		
資本金		304,611 13.5
資本剰余金		
資本準備金	178,561	
資本剰余金合計		178,561 7.9
利益剰余金		
1. 利益準備金	36,696	
2. 任意積立金	702,999	
3. 中間未処分利益	316,830	
利益剰余金合計		1,056,526 46.6
その他有価証券評価差額金		266 0.0
資本合計		1,539,432 68.0
負債・資本合計		2,264,764 100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕			第 7 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		3,388,478	100.0		4,597,409	100.0
売 上 原 価						
1. 商品及び製品期首たな卸高	3,286			6,182		
2. 当期製品製造原価	356,085			554,142		
3. 当期商品仕入高	979,235			1,243,533		
合 計	1,338,607			1,803,858		
4. 商品及び製品期末たな卸高	6,182	1,332,425	39.3	7,171	1,796,686	39.1
売 上 総 利 益		2,056,053	60.7		2,800,722	60.9
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	28,392			47,799		
2. 役員報酬	39,950			51,600		
3. 給与手当	653,753			974,020		
4. 賞 与	44,180			60,887		
5. 賞与引当金繰入額	17,686			25,675		
6. 福利厚生費	48,348			63,889		
7. 旅費交通費	21,233			30,956		
8. 通信費	8,419			9,931		
9. 水道光熱費	115,543			175,219		
10. 消耗品費	154,471			180,272		
11. 租 税 公 課	9,209			16,759		
12. 賃 借 料	211,304			303,418		
13. 減 価 償 却 費	83,278			128,818		
14. 貸倒引当金繰入額	19			5		
15. そ の 他	107,961	1,543,752	45.6	173,772	2,243,029	48.8
営 業 利 益		512,300	15.1		557,693	12.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	401			786		
2. 受 取 配 当 金	2			19		
3. 協 賛 金 収 入	5,324			6,365		
4. そ の 他	858	6,587	0.2	1,025	8,198	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	5,454			4,052		
2. 新 株 発 行 費	850			262		
3. そ の 他	593	6,897	0.2		4,315	0.1
経 常 利 益		511,989	15.1		561,575	12.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特 別 利 益			%		%		
1. 前期損益修正益	1	3,495					
2. 固定資産売却益	2			256			
3. 保険金収入		15,395		3,925			
4. 損害賠償金			18,891	4,300	8,482		
0.5					0.2		
特 別 損 失							
1. 前期損益修正損	3	1,200					
2. 固定資産除却損	4	11,854		17,798			
3. 役員退職慰労金		21,600					
4. 投資有価証券評価損				890			
5. 保険解約損		694	35,348		18,688		
1.0					0.4		
税引前当期純利益			495,532		551,368		
14.6					12.0		
法人税、住民税及び事業税		237,265		238,500			
法人税等還付税額				15,784			
法人税等調整額		12,119	225,146	4,264	218,451		
6.6					4.8		
当期純利益			270,386		332,917		
8.0					7.2		
前期繰越利益			73,944		84,094		
当期未処分利益			344,331		417,012		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	265,702	74.6	416,539	75.2
外 注 加 工 費	10,545	3.0	15,916	2.9
労 務 費	66,088	18.5	104,908	18.9
経 費	13,748	3.9	16,778	3.0
当期総製造費用	356,085	100.0	554,142	100.0
当期製品製造原価	356,085		554,142	

第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、914千円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6,003千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,467千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	6,003千円	賃借料	3,679千円	減価償却費	1,467千円	<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、1,194千円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6,793千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,308千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	6,793千円	賃借料	3,802千円	減価償却費	1,308千円
水道光熱費	6,003千円												
賃借料	3,679千円												
減価償却費	1,467千円												
水道光熱費	6,793千円												
賃借料	3,802千円												
減価償却費	1,308千円												

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日〕	
		金 額	百 分 比
売上高			2,708,948 100.0 %
売上原価			992,778 36.6
売上総利益			1,716,169 63.4
販売費及び一般管理費			1,335,868 49.4
営業利益			380,301 14.0
営業外収益	1		5,869 0.2
営業外費用	2		4,456 0.1
経常利益			381,714 14.1
特別利益	3		1,856 0.1
税引前中間純利益			383,571 14.2
法人税、住民税及び事業税	5	172,583	
法人税等調整額	5	3,664	168,919 6.3
中間純利益			214,652 7.9
前期繰越利益			102,177
中間未処分利益			316,830

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	495,532	551,368
減価償却費	84,745	130,126
貸倒引当金の増加額	19	5
賞与引当金の増加額	6,400	8,270
受取利息及び受取配当金	404	806
支払利息	5,454	4,052
新株発行費	850	262
前期損益修正益	3,495	
前期損益修正損	1,200	
有形固定資産売却益		256
有形固定資産除却損	11,132	17,798
投資有価証券評価損		890
保険解約損	694	
売上債権の減少額	37	
たな卸資産の増加額	3,474	850
仕入債務の増加額	63,508	26,362
未払金及び未払費用の増加額	49,240	52,043
未払消費税等の増加額	13,030	3,632
役員賞与の支払額	12,800	10,000
その他の	3,372	13,906
小計	715,044	768,992
利息及び配当金の受取額	328	750
利息の支払額	5,454	4,052
法人税等の支払額	146,968	282,347
法人税等の還付額		15,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,949	499,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206,108	106,317
定期預金の払戻による収入	132,560	270,932
有形固定資産の取得による支出	298,733	516,097
有形固定資産の売却による収入		3,095
無形固定資産の取得による支出	3,956	3,914
投資有価証券の取得による支出	2,713	1,220
差入保証金への支出	38,128	33,859
差入保証金の回収による収入		1,540
貸付けによる支出	12,130	17,783
貸付金の回収による収入		3,137
その他の	14,705	5,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,914	406,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		130,000
長期借入金の返済による支出	37,603	172,171
長期未払金の返済による支出	14,196	15,141
株式の発行による収入	98,721	195,387
配当金の支払額	12,850	27,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,072	110,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	153,107	203,371
現金及び現金同等物の期首残高	147,080	300,188
現金及び現金同等物の期末残高	300,188	503,559

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月 30 日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		383,571
減価償却費		73,292
貸倒引当金の減少額		5
賞与引当金の増加額		1,130
受取利息及び受取配当金		407
支払利息		1,091
新株発行費		3,270
保険解約益		713
売上債権の増加額		39
たな卸資産の増加額		1,787
仕入債務の減少額		21,134
未払金及び未払費用の減少額		7,449
未払消費税等の減少額		867
その他		10,601
小 計		419,351
利息及び配当金の受取額		454
利息の支払額		467
法人税等の支払額		126,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		6,012
定期預金の払戻による収入		6,010
有形固定資産の取得による支出		259,923
無形固定資産の取得による支出		1,488
投資有価証券の取得による支出		631
差入保証金への支出		28,396
差入保証金の回収による収入		20
貸付けによる支出		8,000
貸付金の回収による収入		2,188
その他		2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		293,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		25,235
長期未払金の返済による支出		6,734
株式の発行による収入		118,896
配当金の支払額		15,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		71,097
現金及び現金同等物の期首残高		503,559
現金及び現金同等物の中間期末残高		574,657

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年 6 月28日〕		第 7 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年 6 月26日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		344,331		417,012
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	214	214	535	535
合計		344,546		417,547
利益処分額				
1. 利益準備金	20,477			
2. 配当金	27,730		15,370	
3. 役員賞与金	10,000			
(うち監査役賞与金)	()		()	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	2,243			
(2) 別途積立金	200,000	260,451	300,000	315,370
次期繰越利益		84,094		102,177

重要な会計方針

期 別 項 目	第 6 期 [自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日]	第 7 期 [自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算 定)	(1) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 原材料・商品 先入先出法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料・商品 同 左 (2) 製品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 (主な耐用年数) 建物 15年 ~ 31年 器具及び備品 3年 ~ 8年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	(1) 新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将 来の支給見込額のうち、当事業年度に 対応する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左

期 別	第 6 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 7 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
項 目		
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

第 6 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 7 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、建設協力金の会計処理について変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は185千円多く計上されております。</p> <p>また、前事業年度の建設協力金に該当する「差入保証金」（15,280千円）は、当事業年度より「長期貸付金」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成13年3月31日現在)	第7期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 担保提供資産</p> <p>建 物 52,682千円</p> <p>土 地 121,441千円</p> <hr/> <p>計 174,123千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 6,660千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 77,800千円</p> <hr/> <p>計 84,460千円</p>	<p>1.</p> <hr/>
<p>2. 会社が発行する株式の総数 10,280株</p> <p>発行済株式の総数 2,773株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 10,280株</p> <p>発行済株式の総数 3,074株</p>

(損益計算書関係)

第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 前期損益修正益の内訳</p> <p>過年度建物修正額 3,495千円</p>	<p>1.</p> <hr/>
<p>2.</p> <hr/>	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 256千円</p>
<p>3. 前期損益修正損の内訳</p> <p>過年度社債発行差金償却 1,200千円</p>	<p>3.</p> <hr/>
<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建 物 9,068千円</p> <p>機械及び装置 222千円</p> <p>器具及び備品 924千円</p> <p>長期前払費用 917千円</p> <p>建物撤去費用 721千円</p> <hr/> <p>計 11,854千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建 物 10,703千円</p> <p>構 築 物 3,017千円</p> <p>器具及び備品 852千円</p> <p>長期前払費用 3,225千円</p> <hr/> <p>計 17,798千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 470,813	現金及び預金 446,023
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>170,625</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,010
現金及び現金同等物 <u>300,188</u>	預け金 <u>63,546</u>
	現金及び現金同等物 <u>503,559</u>

(リース取引関係)

第6期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,214</td> <td>5,863</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,246</td> <td>5,910</td> <td>13,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,460</td> <td>11,773</td> <td>14,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	7,214	5,863	1,350	器具及び備品	19,246	5,910	13,336	合計	26,460	11,773	14,687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,500</td> <td>4,200</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,246</td> <td>9,759</td> <td>9,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,746</td> <td>13,959</td> <td>9,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	4,500	4,200	300	器具及び備品	19,246	9,759	9,487	合計	23,746	13,959	9,787
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
機械及び装置	7,214	5,863	1,350																																						
器具及び備品	19,246	5,910	13,336																																						
合計	26,460	11,773	14,687																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
機械及び装置	4,500	4,200	300																																						
器具及び備品	19,246	9,759	9,487																																						
合計	23,746	13,959	9,787																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,077千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,961千円	1年超	10,115千円	合計	15,077千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,838千円	1年超	6,276千円	合計	10,115千円																												
1年内	4,961千円																																								
1年超	10,115千円																																								
合計	15,077千円																																								
1年内	3,838千円																																								
1年超	6,276千円																																								
合計	10,115千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,235千円	減価償却費相当額	4,747千円	支払利息相当額	524千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,352千円	減価償却費相当額	4,920千円	支払利息相当額	391千円																												
支払リース料	5,235千円																																								
減価償却費相当額	4,747千円																																								
支払利息相当額	524千円																																								
支払リース料	5,352千円																																								
減価償却費相当額	4,920千円																																								
支払利息相当額	391千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

第6期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,500	1,790	290
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,490	1,305	185
合 計		2,990	3,095	104

第7期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,320	2,296	1,024
合 計		3,320	2,296	1,024

(デリバティブ取引関係)

第6期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第7期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第6期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第7期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

期 別 項 目	第 6 期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月31日 〕	第 7 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(繰延税金資産) 未払事業税 14,089千円 賞与引当金繰入超過額 6,471千円 少額固定資産 4,745千円 事業用定期借地権 仲介手数料 2,422千円 その他 982千円 繰延税金資産計 28,710千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 2,560千円 その他 43千円 繰延税金負債計 2,604千円 繰延税金資産の純額 26,106千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住 民 税 均 等 割 額 0.6% 同 族 会 社 の 留 保 金 課 税 2.6% そ の 他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

第 6 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第 7 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 6 期 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び 個 人 主 要 株 主	佐 藤 啓 介	愛知県 小牧市		当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被所有) 直接47.67%			借入に係る 被債務保証 (注1)	150,541	前払費用 差入保証金	200 1,200
								リース取引に 係る被債務保 証(注1)	10,922		
								土地の賃借 (注2)	2,285		

(注) 1. 当社は、金融機関からの借入につきまして、当社代表取締役社長佐藤啓介の債務保証を受けておりますが、平成13年9月30日付ですべて解消しております。

また、当社はリース取引につきまして、当社代表取締役社長佐藤啓介の債務保証を受けておりますが、平成13年10月5日付ですべて解消しております。

なお、借入に係る被債務保証につきましては、期末借入残高を、リース取引に係る被債務保証につきましては、期末リース残高を記載しております。

2. 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

第 7 期 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び 個 人 主 要 株 主	佐 藤 啓 介	愛知県 小牧市		当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被所有) 直接43.01%			土地の賃借 (注)	2,285	前払費用	200
										差入保証金	1,200

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

項 目	第 6 期	第 7 期
	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
1株当たり純資産額	262,689.94円	396,428.72円
1株当たり当期純利益	156,604.77円	112,684.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 第6期及び第7期においては、新株引受権付社債を発行しておりますが当社株式は、非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 8 期中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月 30 日〕
1．資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2．減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 （主な耐用年数） 建物 15年 ～ 31年 器具及び備品 3年 ～ 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

期 別	第 8 期中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
項 目	
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

第 8 期中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第8期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	406,235千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第8期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
1. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	362千円
協賛金収入	3,278千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	1,091千円
新株発行費	3,270千円
3. 特別利益のうち主要なもの	
保険解約益	713千円
保険金収入	1,138千円
4. 減価償却実施額	
有形固定資産	71,677千円
無形固定資産	243千円
5. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成14年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金	564,698
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,012
預け金	15,972
現金及び現金同等物	<u>574,657</u>

(リース取引関係)

第8期中間会計期間
〔自平成14年4月1日〕
〔至平成14年9月30日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
器具及び備品	19,246	11,589	7,657
その他	4,500	4,500	-
合計	23,746	16,089	7,657

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	3,343千円
1年超	4,592千円
合計	7,936千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	2,311千円
減価償却費相当額	2,130千円
支払利息相当額	132千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法について
は、利息法によっております。

(有価証券関係)

第8期中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,952	3,493	459
合 計	3,952	3,493	459

(デリバティブ取引関係)

第8期中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第8期中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第8期中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額	180,092.66円
1株当たり中間純利益	28,525.07円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	

(注)1. 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。なお、同会計基準を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、第7期の「1株当たり情報に関する注記」に記載しているとおりであり、これによる影響はありません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕
1株当たり中間純利益金額	28,525.07円
中間純利益	214,652千円
中間純利益のうち普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	214,652千円
期中平均株式数	7,525.05株

3. 当社は平成14年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	198,214円36銭
1株当たり当期純利益金額	56,342円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期 末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	587,879	368,746	11,639	944,986	166,754	55,852	778,232	
	構築物	60,735	67,260	3,483	124,512	29,757	16,364	94,755	
	機械及び装置	9,432	18,523		27,956	6,950	2,903	21,006	
	車両運搬具	6,299	6,636	6,299	6,636	1,058	1,597	5,577	
	器具及び備品	171,885	93,848	8,899	256,834	130,052	48,026	126,781	
	土地	121,441			121,441			121,441	
	計	957,673	555,015	30,321	1,482,367	334,572	124,744	1,147,794	
無形 固定 資産	借地権	700			700			700	
	その他	7,345	3,914		11,260	661	374	10,598	
	計	8,045	3,914		11,960	661	374	11,298	
長期前払費用		38,767	4,216	3,733	39,250	21,759	5,007	17,491	
繰延 資産	新株発行費		262		262	262	262		
	計		262		262	262	262		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗開設(13店舗)による内装設備等の増加	362,596千円
構築物	新規店舗開設(13店舗)による看板、外溝工事等の増加	64,531千円
器具及び備品	新規店舗開設(8店舗)によるロースター等の増加	72,018千円

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金			%		
1年以内に返済予定の長期借入金	22,719	46,865	0.8		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	127,821	61,505	0.8	平成15年4月～ 平成16年8月	
その他の有利子負債					
1年以内に返済予定の長期未払金	16,459	14,194	2.8		
長期未払金	33,397	18,259	2.8	平成15年4月～ 平成17年10月	
計	200,399	140,823			

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	39,655	21,850		
その他の有利子負債				
長期未払金	10,161	7,310	787	

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資 本 金	146,786	97,825		244,611		
うち既発行株式	普通株式	(2,773株) 146,786	(301株) 97,825	(株) 244,611	(3,074株) 244,611	(注) 1
	計	(2,773株) 146,786	(301株) 97,825	(株) 244,611	(3,074株) 244,611	
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	19,536	97,825		117,361	(注) 1
	計	19,536	97,825		117,361	
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金)	16,218	20,477		36,696	(注) 2
	(任意積立金) 特別償却準備金 別途積立金	1,506 200,000	2,243 200,000	214	3,535 400,000	(注) 3
	計	217,725	222,721	214	440,231	

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は平成13年8月24日付第三者割当増資によるものであります。

2. 利益準備金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

3. 任意積立金の当期増減額は前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	19	24		19	24	(注)
賞与引当金	18,600	26,870	18,600		26,870	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額のその他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		299	
預金の種類	当 座 預 金	261,360	
	普 通 預 金	153,348	
	定 期 預 金	31,015	
	小 計	445,724	-
合 計		446,023	-

売掛金

(イ) 相手先別内訳

該当事項はありません。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
	121	121		100.0%	0日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
肉 類	1,804	
酒 類	1,627	
青 果	501	
ド リ ン ク	262	
魚 介 類	320	
夕 レ 類	81	
そ の 他	1,802	
合 計	6,397	-

製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
肉 類	773	
合 計	773	-

原材料

(単位：千円)

品名	金額	摘要
肉類	1,013	
合計	1,013	-

貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
収入印紙・切手	11	
合計	11	-

差入保証金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(有) 葵 梱包	10,720	
(株) 村上商店	10,000	
(株) サワムラヤ	9,336	
(株) 栄光	7,081	
中 映 (株)	6,000	
そ の 他	87,764	(株)鴻池組他
合計	130,902	-

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
藤 桂 京 伊 (株)	36,081	
米 久 (株)	21,428	
デ リ カ 食 品 工 業 (株)	16,305	
(株) 大 光	11,145	
エ ス フ - ズ (株)	10,230	
そ の 他	74,070	伊藤八ム中部ミート販売(株)他
合計	169,262	-

未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給 料	110,075	
そ の 他	23,310	
合計	133,386	-

未払法人税等

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
法	人	税	81,720		
住	民	税	17,814		
事	業	税	26,951		
合	計		126,487		-

(3)その他

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券 50株券、100株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
端株の買取り	取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	無料(注)1.	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注)1. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏 名 又 は 称	住 所	提 出 会 社 と の 関 係	氏 名 又 は 称	住 所	提 出 会 社 と の 関 係	移 動 株 数	価 格 (単 価)		
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	佐藤啓介	愛知県小牧市 桃ヶ丘2-10 -2	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長 (大株主上位10名)	20	3,480,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	谷森洋一	名古屋市中区 千種区堀割町1- 44	当社の従業員	4	696,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	中山幹浩	名古屋市中区 正木2-2-7	当社の従業員	4	696,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	松本保也	名古屋市長東 区大針2-164- 3	当社の従業員	2	348,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	小出明	岐阜県多治見 市豊岡町2-58- 1	当社の従業員	2	348,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	小坂治樹	愛知県小牧市 小牧1-316	当社の従業員	2	348,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	竹内隆盛	愛知県春日井 市町田町2-3	当社の従業員	2	348,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	熊谷友子	愛知県犬山市 長者町6-68	当社の従業員	2	348,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成13年 2月28日	奥村清隆	愛知県丹羽郡 大口町秋田東 郷前107	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	春山康男	名古屋守山区 金屋2-286	当社の従業員	2	348,000 (174,000)	当社退職	(注)4
平成14年 3月5日	奥田尚佳	三重県尾鷲市 古戸町1番10	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	あみやき亭 従業員持株会 (理事長 中山幹浩)	愛知県春日井 市如意町5丁 目2-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	20	13,000,000 (650,000)	当社退職	(注)5
平成14年 3月29日	あみやき亭 従業員持株 会(理事長 中山幹浩)	愛知県春日井 市如意町5丁 目2-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	竹内隆盛	愛知県春日井 市町田町2-3	特別利害関係者等 (当社の取締役)	6		役員就任に 伴い従業員 持株会退会	
平成14年 3月29日	あみやき亭 従業員持株 会(理事長 中山幹浩)	愛知県春日井 市如意町5丁 目2-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	小坂治樹	愛知県小牧市 小牧1-316	特別利害関係者等 (当社の取締役)	6		役員就任に 伴い従業員 持株会退会	
平成14年 6月18日				チャレンジ イノベーション シジョン(有) 代表取締役 佐藤啓介	愛知県小牧市 桃ヶ丘2-10 -2	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 役員等により総 株主の議決権の 過半数を所有さ れている会社	1,200	120,000,000 (100,000)	第一回新株 引受権付社 債の権利行 使	新株引受権 の行使条件 による

- (注) 1. 当社は株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確

でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

4. 価格は、簿価純資産価額方式の評価額に基づいて決定しております。

5. 価格は、簿価純資産価額方式と類似業種比準方式に基づいて決定しております。

6. 平成14年7月1日付をもって、株式1株を2株に株式分割しております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式 (1)	株 式 (2)
発 行 年 月 日	平成13年 3月23日	平成13年 8月24日
種 類	額面普通株式	額面普通株式
発 行 数	203株	301株
発 行 価 格	174,000円	650,000円
資 本 組 入 額	87,000円	325,000円
発 行 価 額 の 総 額	35,322,000円	195,650,000円
資 本 組 入 額 の 総 額	17,661,000円	97,825,000円
発 行 方 法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約		(注) 2.
摘 要	(注) 3.(1)	(注) 3.(2)

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下の通りであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成14年3月31日であります。
2. 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は割当を受けた者との間で、割当を受けた新株（以下「割当新株」という。）を、原則として、新株発行の効力発生日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
 3. (1) 発行価格は、当社の資産内容、規模等を勘案して、簿価純資産価額により算出した価格としました。
(2) 発行価格は、当社の資産内容、規模等を勘案して、簿価純資産価額と類似業種比準価額に基づいて算出した価格としました。
 4. 平成14年7月1日付をもって、株式1株を2株に株式分割しております。

2. 取得者の概況

株 式 (1)

取得者の氏名又は名称等			割 株 当 数	価 格 (単 価)	取得者と提出会社 との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事業の内容等			
佐藤 啓介	愛知県小牧市桃ヶ丘 2 - 10 - 2	会社役員	株 30	円 5,220,000 (174,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長) (大株主上位10名)
佐藤 壮	愛知県小牧市大字小牧原 新田1761 - 2	会社役員	株 30	円 5,220,000 (174,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長 の二親等内の血族)
あみやき亭従業員持株会 理事長 中山 幹 浩	愛知県春日井市如意申町 5 - 2 - 1	社員持株会	株 23	円 4,002,000 (174,000)	当社の社員持株会 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
早川 清三郎	新潟県三島郡和島村大字 島崎456 - 6	団体職員	株 20	円 3,480,000 (174,000)	特別利害関係者等 の親族
富田 キミ	新潟県西蒲原郡弥彦村麓 6817	無 職	株 20	円 3,480,000 (174,000)	特別利害関係者等 の親族
江利川 ヒデ	東京都江戸川区宇喜田町 167	会 社 員	株 20	円 3,480,000 (174,000)	特別利害関係者等 の親族
奥田 尚佳	三重県尾鷲市古戸町 1 - 10	会社役員	株 20	円 3,480,000 (174,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
佐藤 きい	愛知県小牧市桃ヶ丘 2 - 10 - 2	無 職	株 16	円 2,784,000 (174,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長 の二親等内の血族) (大株主上位10名)
中條 隆治	愛知県豊田市広幡町 四ツ屋1 - 2	会社役員	株 10	円 1,740,000 (174,000)	取引先の役員
早川 清五	新潟県三島郡出雲崎町 大字大門60 - 1	会 社 員	株 10	円 1,740,000 (174,000)	特別利害関係者等 の親族
滝沢 ツギ	新潟県加茂市穀町9 - 9	自 営 業	株 4	円 696,000 (174,000)	特別利害関係者等 の親族

株 式 (2)

取得者の氏名又は名称等			割当 株数	価 格 (単 価)	取得者と提出会社 との 関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事業の内容等			
株式会社東海銀行 頭取 小笠原日出男 資本金 723,138百万円	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	銀行業	株 40	円 26,000,000 (650,000)	取引銀行
株式会社岐阜銀行 頭取 横山 昭雄 資本金 12,321百万円	岐阜県岐阜市宇佐南 1 - 7 - 1	銀行業	40	26,000,000 (650,000)	取引銀行
日本フード中部株式会社 代表取締役 東 平八郎 資本金 200百万円	名古屋市中区金山 1 - 12 - 14	卸売業	30	19,500,000 (650,000)	仕入先
横井 宏	愛知県海部郡蟹江町蟹江 新田古新田59 - 1	一級建築士	30	19,500,000 (650,000)	設計業者
共立キャピタル株式会社 代表取締役 西村 勇 資本金 80百万円	岐阜県大垣市郭町3 - 98	投資業	20	13,000,000 (650,000)	ベンチャーキャピタル
株式会社時之栖 代表取締役 庄司 清和 資本金 40百万円	静岡県御殿場市神山719	サービス業	20	13,000,000 (650,000)	取引先
シンボ株式会社 代表取締役 山田 武司 資本金 639百万円	名古屋市名東区若葉台 110	製造業	20	13,000,000 (650,000)	取引先
中京カーボートリッパ株式会社 代表取締役 古田 公男 資本金 5,070百万円	名古屋市東区砂田橋 4 - 1 - 47	卸売業	20	13,000,000 (650,000)	仕入先
エスフーズ株式会社 代表取締役 森島 征夫 資本金 4,226百万円	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 - 22 - 13	卸売業	20	13,000,000 (650,000)	仕入先
デリカ食品工業株式会社 代表取締役 廣野 友己 資本金 10百万円	愛知県小牧市入鹿出新田 字郷前1167 - 1	卸売業	10	6,500,000 (650,000)	仕入先
鈴木 孝一	愛知県小牧市横内80	公認会計士	10	6,500,000 (650,000)	顧問税理士
北嵐 昭雄	千葉県佐倉市上座 691 - 18	会社役員	10	6,500,000 (650,000)	顧問
あみやき亭従業員持株会 理事長 中山 幹 浩	愛知県春日井市如意申町 5 - 2 - 1	社員持株会	9	5,850,000 (650,000)	当社の社員持株会 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
鈴木 元義	愛知県刈谷市元町5 - 84	不動産賃貸業	4	2,600,000 (650,000)	賃貸人
野末 トシ子	名古屋市西区中小田井 3 - 231	不動産賃貸業	4	2,600,000 (650,000)	賃貸人
伊藤 照光	愛知県海部郡甚目寺町大 字森字下ノ切甲16	不動産賃貸業	4	2,600,000 (650,000)	賃貸人
加藤 鉦治	名古屋市中川区富田町大 字新家142	大学教授	2	1,300,000 (650,000)	賃貸人

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業又は事業の内容等			
加藤 光代	名古屋市中川区富田町大字新家142	会社役員	株 2	円 1,300,000 (650,000)	賃貸人
古田 吉識	名古屋市中村区亀島1-12-9ラウムズ亀島203	会社員	2	1,300,000 (650,000)	当社従業員
川田 隆	名古屋市中川区大地101万場北荘1棟502	会社員	2	1,300,000 (650,000)	当社従業員
水野 靖之	愛知県春日井市小野町2-20-2	会社員	2	1,300,000 (650,000)	当社従業員

(注) 1. 株式会社東海銀行は、平成14年1月15日付で、株式会社三和銀行と合併し、株式会社UFJ銀行となっております。

2. 日本フード中部株式会社(代表取締役 東 平八郎)は、平成14年10月1日付で社名変更し、中日本フード株式会社(代表取締役 中條 隆治)となっております。

3. 取得者の株式等の移動状況

(第1. 特別利害関係者等の株式等の移動状況)に記載の通りであります。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	株式数	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
佐藤啓介	愛知県小牧市桃ヶ丘2-10-2	株 2,644	% 30.93	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
チャレンジブイ コーポレーション有限公司	愛知県小牧市桃ヶ丘2-10-2	2,400	28.08	特別利害関係者等 (役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社)
佐藤きい	愛知県小牧市桃ヶ丘2-10-2	1,072	12.54	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259	800	9.36	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
佐藤安弘	埼玉県戸田市笹目7-14-2	160	1.87	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
菅原勲雄	名古屋市西区清里町69-88 比良荘中1-504	160	1.87	特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
株式会社城蔵屋	東京都新宿区下落合1-7-17	100	1.17	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
福井啓雄	愛知県丹羽郡大口町大字小口 字宮之前90-7	80	0.94	特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
中西安廣	静岡県三島市佐野見晴台 1-3-3	80	0.94	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	80	0.94	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1-7-1	80	0.94	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
あみやき亭従業員持株会	愛知県春日井市如意申町 5-2-1	80	0.94	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
佐藤 壮	愛知県小牧市大字小牧原新田 1761-2	60	0.70	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
中日本フード株式会社	名古屋市中区金山1-12-14	60	0.70	
横井 宏	愛知県海部郡蟹江町蟹江新田 古新田59-1	60	0.70	
早川清三郎	新潟県三島郡和島村大字島崎 456-6	40	0.47	
富田キミ	新潟県西蒲原郡弥彦村麓6817	40	0.47	
江利川ヒデ	東京都江戸川区宇喜田町167	40	0.47	
共立キャピタル株式会社	岐阜県大垣市郭町3-98	40	0.47	
株式会社時之栖	静岡県御殿場市神山719	40	0.47	
シンボ株式会社	名古屋市名東区若葉台110	40	0.47	
中京コカ・コーラ ボトリング株式会社	名古屋市東区砂田橋4-1-47	40	0.47	
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1-22-13	40	0.47	
佐藤明大	愛知県小牧市桃ヶ丘2-10-2	32	0.37	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
佐藤和也	愛知県小牧市桃ヶ丘2-10-2	32	0.37	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
佐藤有里	愛知県小牧市桃ヶ丘2-10-2	32	0.37	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
中條隆治	愛知県豊田市広幡町四ツ屋 1 - 2	株 20	% 0.23	
早川清五	新潟県三島郡出雲崎町大字大門 60 - 1	20	0.23	
デリカ食品工業株式会社	愛知県小牧市入鹿出新田字郷前 1167 - 1	20	0.23	
鈴木孝一	愛知県小牧市横内80	20	0.23	
北嵐昭雄	千葉県佐倉市上座691 - 18	20	0.23	
小坂治樹	愛知県小牧市小牧 1 - 316	16	0.19	特別利害関係者等 (当社の取締役)
竹内隆盛	愛知県春日井市町田町 2 - 3	16	0.19	特別利害関係者等 (当社の取締役)
谷森洋一	名古屋市千種区堀割町 1 - 44	8	0.09	当社の従業員
中山幹浩	名古屋市中区正木 2 - 2 - 7	8	0.09	当社の従業員
滝沢ツギ	新潟県加茂市穀町 9 - 9	8	0.09	
鈴木元義	愛知県刈谷市元町 5 - 84	8	0.09	
野末トシ子	名古屋市西区中小田井 3 - 231	8	0.09	
伊藤照光	愛知県海部郡甚目寺町大字森字 下ノ切甲16	8	0.09	
松本保也	名古屋市名東区大針 2 - 164 - 3	4	0.05	当社の従業員
小出 明	岐阜県多治見市豊岡町 2 - 58 - 1	4	0.05	当社の従業員
春山康男	名古屋市守山区金屋 2 - 286	4	0.05	当社の従業員
熊谷友子	愛知県犬山市長者町 6 - 68	4	0.05	当社の従業員
加藤鉦治	名古屋市中川区富田町大字新家 142	4	0.05	
加藤光代	名古屋市中川区富田町大字新家 142	4	0.05	
古田吉識	名古屋市中村区亀島 1 - 12 - 9 ラウムズ亀島203	4	0.05	当社の従業員
川田 隆	名古屋市中川区大地101 万場北荘 1 棟502	4	0.05	当社の従業員
水野靖之	愛知県春日井市小野町 2 - 20 - 2	4	0.05	当社の従業員
計	48名	8,548	100.00	-

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 最近事業年度未現在、主要株主でなかったチャレンジバイコーポレーション有限会社は、本届出書提出日現在、主要株主になっております。

